

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月9日

【四半期会計期間】 第77期第3四半期（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）

【会社名】 ユニプレス株式会社

【英訳名】 UNIPRES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 吉澤 正信

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号

【電話番号】 045(470)8631番

【事務連絡者氏名】 経理部長 斉藤 直樹

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号

【電話番号】 045(470)8631番

【事務連絡者氏名】 経理部長 斉藤 直樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	216,547	235,756	308,739
経常利益 (百万円)	12,535	10,069	18,363
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,352	3,696	7,207
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,933	295	11,718
純資産額 (百万円)	117,543	126,409	121,375
総資産額 (百万円)	230,690	236,457	238,356
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	126.96	82.74	170.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	126.04	82.28	169.68
自己資本比率 (%)	47.6	49.9	47.5

回次	第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	71.09	13.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間から、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容につきまして、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、平成27年6月24日付で、新日鐵住金株式会社が当社のその他の関係会社となっております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高につきましては北米における増産影響及び円安に伴う為替影響等により2,357億円（前年同期比192億円増、8.9%増）となりました。利益につきましては、当社グループをあげて取り組んでおりますUPS（ユニプレス生産システム）活動を柱とした合理化効果のほか、北米における増産対応費用の削減等により、営業利益は133億円（同29億円増、29.0%増）となりました。一方、為替差損等により、経常利益は100億円（同24億円減、19.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は36億円（同16億円減、30.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 日本

得意先の減産影響により、売上高は690億円（前年同期比41億円減、5.6%減）となり、セグメント利益（営業利益）は36億円（同12億円減、25.8%減）となりました。

#### 米州

得意先の増産影響に加え、前連結会計年度に行った事業譲受けや為替影響により、売上高は907億円（同207億円増、29.7%増）となりました。また、セグメント利益は、増産対応費用の削減等により38億円（前年同期は17億円の損失）となりました。

#### 欧州

為替影響等により、売上高は249億円（前年同期比3億円増、1.5%増）となったものの、年金関連費用の一次的増減等により、セグメント利益は10億円（同13億円減、55.7%減）となりました。

#### アジア

経済成長の鈍化に伴う得意先の減産影響等があったものの、為替影響により、売上高は510億円（同22億円増、4.5%増）となり、セグメント利益は44億円（同5億円減、10.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、為替影響を含め有形固定資産が34億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ18億円減の2,364億円となりました。

負債につきましては、長短借入金が49億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ69億円減の1,100億円となりました。

純資産につきましては、自己株式の処分により、自己株式が51億円減少するとともに、資本剰余金が12億円増加しております。また、利益剰余金が23億円増加したこと及び為替換算調整勘定が43億円減少したこと等もあり、前連結会計年度末に比べ50億円増の1,264億円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.4ポイントプラスの49.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は26億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,684,973	47,699,973	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	47,684,973	47,699,973	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日 (注)	18,300	47,684,973	12	9,955	12	10,582

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,655,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 60,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,956,700	449,567	-
単元未満株式	普通株式 13,273	-	-
発行済株式総数	47,684,973	-	-
総株主の議決権	-	449,567	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニプレス株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目19番20号	2,655,000	-	2,655,000	5.57
(相互保有株式) 株式会社サンエス	静岡県藤枝市岡部町 岡部1200	50,000	-	50,000	0.10
カナエ工業株式会社	静岡県富士宮市 万野原新田3680-9	10,000	-	10,000	0.02
計	-	2,715,000	-	2,715,000	5.69

(注) 自己保有株式につきましては、上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表につきまして、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,732	25,604
受取手形及び売掛金	44,123	43,768
たな卸資産	20,157	23,311
その他	10,829	11,680
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	100,842	104,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,161	27,827
機械装置及び運搬具（純額）	58,194	56,828
土地	8,224	8,118
建設仮勘定	10,883	8,788
その他（純額）	16,024	15,464
有形固定資産合計	120,488	117,027
無形固定資産	3,180	3,052
投資その他の資産		
投資有価証券	7,411	5,863
その他	6,444	6,158
貸倒引当金	12	9
投資その他の資産合計	13,844	12,013
固定資産合計	137,513	132,092
資産合計	238,356	236,457
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,027	25,971
電子記録債務	2,946	3,282
短期借入金	32,929	29,990
未払法人税等	2,324	936
賞与引当金	2,752	1,605
その他の引当金	115	68
その他	14,638	19,329
流動負債合計	85,733	81,185
固定負債		
長期借入金	9,848	7,884
その他の引当金	157	169
退職給付に係る負債	9,836	9,407
その他	11,405	11,401
固定負債合計	31,247	28,862
負債合計	116,981	110,047



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,880	9,955
資本剰余金	10,937	12,190
利益剰余金	96,861	99,242
自己株式	10,238	5,130
株主資本合計	107,440	116,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	767	498
為替換算調整勘定	12,645	8,272
退職給付に係る調整累計額	7,563	6,953
その他の包括利益累計額合計	5,849	1,817
新株予約権	174	134
非支配株主持分	7,910	8,199
純資産合計	121,375	126,409
負債純資産合計	238,356	236,457

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	216,547	235,756
売上原価	190,711	203,362
売上総利益	25,836	32,394
販売費及び一般管理費	15,485	19,044
営業利益	10,350	13,349
営業外収益		
受取利息	212	295
受取配当金	78	88
為替差益	3,001	-
受取賃貸料	155	160
その他	251	166
営業外収益合計	3,698	711
営業外費用		
支払利息	730	837
為替差損	-	1,277
持分法による投資損失	629	1,729
その他	153	147
営業外費用合計	1,513	3,991
経常利益	12,535	10,069
特別利益		
固定資産売却益	67	54
投資有価証券売却益	328	-
新株予約権戻入益	16	-
特別利益合計	412	54
特別損失		
固定資産処分損	63	93
その他	0	1
特別損失合計	63	94
税金等調整前四半期純利益	12,883	10,029
法人税等	6,484	5,261
四半期純利益	6,399	4,767
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,047	1,070
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,352	3,696

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	6,399	4,767
その他の包括利益		
<sub>其他有価証券評価差額金</sub>	22	275
<sub>為替換算調整勘定</sub>	1,333	5,212
<sub>退職給付に係る調整額</sub>	242	608
<sub>持分法適用会社に対する持分相当額</sub>	64	183
<sub>その他の包括利益合計</sub>	1,533	5,062
四半期包括利益	7,933	295
(内訳)		
<sub>親会社株主に係る四半期包括利益</sub>	6,786	335
<sub>非支配株主に係る四半期包括利益</sub>	1,146	40

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が277百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の連結子会社ユニプレスアメリカは、有形固定資産の減価償却方法について、従来主として定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から定額法に変更しております。

この変更は、近年の北米市場における得意先の相次ぐ新車種立上げに伴い、同社における設備の使用状況が従来と大幅に変わってきていることを受け、減価償却方法を見直すものであります。

従来は、生産車種が少なく、また設備の専用性が高かったことなどから、設備の稼働は経過年数とともに遞減する傾向にありました。しかしながら、近時の生産車種及び生産量の増加並びに設備の汎用化により、長期安定的な使用が見込まれることとなりました。このため、定額法による減価償却を行うことが、同社の有形固定資産の使用実態をより適切に反映すると判断いたしました。

この結果、従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が1,124百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

金融機関からの借入金に対する債務保証

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
マニユエットオートモーティブブラジル	1,919	1,593
その他	62	68
計	1,982	1,662

(注) 上記以外にマニユエットオートモーティブブラジルの金融機関からの借入金について、定期預金660百万円を担保に供しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	13,356	13,051
のれんの償却額	81	81

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	526	12.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	527	12.50	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	528	12.50	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	787	17.50	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年5月29日付で、新日鐵住金株式会社を引受先とした第三者割当による自己株式の処分を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,454百万円増加、自己株式が5,109百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が12,190百万円、自己株式が5,130百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	73,196	69,979	24,542	48,828	216,547	-	216,547
セグメント間の内部売上 高又は振替高	13,247	15	5	1,142	14,410	14,410	-
計	86,444	69,995	24,547	49,970	230,958	14,410	216,547
セグメント利益又は損失 ( )	4,920	1,713	2,401	4,941	10,548	198	10,350

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	69,061	90,739	24,920	51,035	235,756	-	235,756
セグメント間の内部売上 高又は振替高	14,532	516	6	2,358	17,413	17,413	-
計	83,593	91,255	24,926	53,393	253,169	17,413	235,756
セグメント利益又は損失 ( )	3,650	3,821	1,062	4,412	12,946	402	13,349

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、ユニプレスアメリカの有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間において、米州のセグメント利益が1,124百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	126.96円	82.74円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	5,352	3,696
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,352	3,696
普通株式の期中平均株式数(株)	42,154,695	44,677,793
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	126.04円	82.28円
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	308,888	249,511
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第77期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当につきましては、平成27年11月4日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	787百万円
1株当たりの金額	17.50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月1日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月 5日

ユニプレス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 吉泰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニプレス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニプレス株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。